

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第104期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 玉井商船株式会社

【英訳名】 TAMAI STEAMSHIP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本馬 修

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦三丁目2番16号

【電話番号】 (03)5439 - 0260(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 木原 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目2番16号

【電話番号】 (03)5439 - 0260(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 木原 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期 連結累計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益 (千円)	1,323,465	1,809,975	6,646,135
経常損失 () (千円)	143,011	115,397	25,502
当期純利益 又は四半期純損失 () (千円)	87,968	102,226	588,888
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	107,738	122,011	555,279
純資産額 (千円)	4,389,274	4,870,769	5,052,191
総資産額 (千円)	13,214,743	14,104,717	14,692,473
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	4.56	5.29	30.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.1	33.5	33.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかに回復が続いているもののテンポは遅く、欧州では南欧諸国を中心に財政債務危機が深刻化し景気は低迷し、アジアでは中国やインドなどの新興国でインフレ抑制の為に金融引き締め効果の残存や欧米の景気停滞を受け輸出が減速したことなどからそれまで好調だった経済もペースダウンする結果となり、世界全般で回復のテンポが鈍化しました。一方、わが国経済は、潜在生産量を依然下回っているものの大震災の復興需要など内需が牽引し緩やかに回復は続きましたが、米国の景気回復の遅れや欧州の債務危機の影響で円高圧力が残り、また中国経済の減速や夏場の電力不足という懸念材料が生じました。

外航ドライバルク船の海運市況は、好況時に大量発注された新造船が次々と竣工し老齢船の解撤が進んでいるものの船腹供給圧力は依然高く、一方、昨年末頃から中国やインドなど新興国の経済が減速したことなどから船腹需要が弱含みで推移し、船腹需給バランスが崩れ、特に大型船では深刻な低迷が長期化しました。

このような状況下、当社グループの外航海運部門では、ハンディマックス船型を中心に効率的な輸送を行いました。前第1四半期連結累計期間に比べ航海数が増加したことで増収となったものの、市況水準が低迷したことや対米ドルの為替相場が円高で推移したことに加え、燃料価格が高騰したことなどにより運航費が大幅に増加というマイナス要因があり減益となりました。一方、内航海運部門では、国内景気は徐々に回復傾向にあるものの、ドライ貨物の輸送需要は未だ震災前の輸送量に戻らず、タンカー貨物では、安定収益を確保する目的で4月より新たに所有船1隻を定期貸船に変更したことで、部門全体として前第1四半期連結累計期間に比べ減収となりましたが、一部支配船の定期検査に伴う特別修繕引当金の取崩があり船費が減少したことなどにより増益となりました。当社グループ全体では、対前第1四半期連結累計期間比で増収・減益となりました。

この結果、営業収益は1,809百万円（対前第1四半期連結累計期間比486百万円、36.8%増）、営業損失は73百万円（前第1四半期連結累計期間85百万円の営業損失）、経常損失は115百万円（前第1四半期連結累計期間143百万円の経常損失）、また四半期純損失は102百万円（前第1四半期連結累計期間87百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・外航海運業

支配船舶による国内向けボーキサイト、北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミなどの輸送を行い、運航採算の向上に努めました。

営業収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ、市況の低迷や円高による影響があったものの、短期用船などにより航海数が増加したことなどにより、1,476百万円（対前第1四半期連結累計期間比526百万円、55.5%増）となりました。営業費用は、燃料油価格が上昇したことによる運航費の増加、短期用船したことによる借船料の増加、昨年11月にリプレイスした船舶に掛かる減価償却費（船費）の増加などにより全体として大幅に増加しました。以上の結果、営業利益は、30百万円（同 49百万円、62.2%減）となりました。

・内航海運業

所有船によるボーキサイト残渣輸送、定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ、新たに所有船1隻を自社運航から定期貸船に変更したことなどにより、297百万円（対前第1四半期連結累計期間比 38百万円、11.4%減）となりました。営業利益面では、定期貸船に変更したことで運航費の減少、所有船の定期検査に伴う特別修繕引当金の取崩があり船費が減少したことで営業費用が大幅に減少し、24百万円の営業利益（前第1四半期連結累計期間34百万円の営業損失）となりました。

・その他

当セグメントにおいては、営業収益は、36百万円（対前第1四半期連結累計期間比 1百万円、4.5%減）、営業利益は、8百万円（同 1百万円、13.7%減）となりました。

（2） 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ587百万円減少し、14,104百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金や繰延及び前払費用等のその他流動資産の減少などにより405百万円減少し、固定資産は、主に減価償却に伴う船舶の減少などで181百万円減少したことによるものです。負債は9,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ406百万円の減少となりました。これは、海運業未払金、前受金の減少などによる流動負債の減少が162百万円、長期借入金、特別修繕引当金の減少などによる固定負債が243百万円減少したものであります。

純資産は、四半期純損失102百万円や配当金57百万円などにより株主資本の減少160百万円とその他有価証券評価差額金の減少によるその他の包括利益累計額の減少18百万円と少数株主持分の減少3百万円により、前連結会計年度末に比べ181百万円減少し、4,870百万円となりました。

（3） 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4） 研究開発活動

該当事項はありません。

（5） 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

（6） 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,400,000
計	70,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,320,000	19,320,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	19,320,000	19,320,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		19,320		702,000		114

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,273,000	19,273	
単元未満株式	普通株式 38,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,320,000		
総株主の議決権		19,273	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式765株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 玉井商船株式会社	東京都港区芝浦3-2-16	9,000		9,000	0.05
計		9,000		9,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
海運業収益	1,285,692	1,773,905
海運業費用	1,237,110	1,717,475
海運業利益	48,581	56,430
その他事業収益	37,773	36,070
その他事業費用	12,036	11,502
その他事業利益	25,736	24,568
営業総利益	74,317	80,998
一般管理費	160,127	154,645
営業損失()	85,809	73,647
営業外収益		
受取利息	67	121
受取配当金	8,703	7,833
燃料油売却益	-	10,023
その他営業外収益	60	156
営業外収益合計	8,831	18,136
営業外費用		
支払利息	30,819	36,265
支払手数料	20,536	9,557
為替差損	14,649	13,082
その他営業外費用	28	980
営業外費用合計	66,033	59,886
経常損失()	143,011	115,397
特別損失		
投資有価証券評価損	-	38,384
退職特別加算金	1,414	-
特別損失合計	1,414	38,384
税金等調整前四半期純損失()	144,426	153,781
法人税、住民税及び事業税	267	36,779
法人税等調整額	57,307	88,777
法人税等合計	57,039	51,997
少数株主損益調整前四半期純損失()	87,386	101,784
少数株主利益	581	441
四半期純損失()	87,968	102,226

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	87,386	101,784
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	20,352	20,227
その他の包括利益合計	20,352	20,227
四半期包括利益	107,738	122,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,517	120,239
少数株主に係る四半期包括利益	221	1,772

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054,606	1,882,838
海運業未収金	267,891	202,150
貯蔵品	293,854	236,655
繰延税金資産	105,505	114,806
その他流動資産	515,907	395,515
流動資産合計	3,237,764	2,831,966
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	9,027,567	8,818,881
建物（純額）	324,047	319,606
器具及び備品（純額）	5,842	8,151
土地	168,938	168,938
建設仮勘定	1,220,000	1,220,000
その他有形固定資産（純額）	5,592	5,327
有形固定資産合計	10,751,988	10,540,904
無形固定資産	4,179	3,873
投資その他の資産		
投資有価証券	497,359	433,126
繰延税金資産	120,620	215,165
その他長期資産	80,560	79,680
投資その他の資産合計	698,541	727,972
固定資産合計	11,454,708	11,272,750
資産合計	14,692,473	14,104,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	334,178	272,318
短期借入金	30,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	579,110	588,370
未払法人税等	25,194	36,583
前受金	600,368	392,761
賞与引当金	45,524	11,157
役員賞与引当金	8,800	-
その他流動負債	153,036	212,064
流動負債合計	1,776,212	1,613,255
固定負債		
長期借入金	6,862,264	6,712,044
繰延税金負債	431,867	440,102
退職給付引当金	126,836	121,207
特別修繕引当金	192,820	96,867
長期未払金	121,800	121,800
資産除去債務	11,897	11,947
その他固定負債	116,583	116,725
固定負債合計	7,864,069	7,620,693
負債合計	9,640,281	9,233,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	3,895,952	3,735,795
自己株式	1,210	1,210
株主資本合計	4,877,011	4,716,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,107	2,094
その他の包括利益累計額合計	20,107	2,094
少数株主持分	155,072	151,820
純資産合計	5,052,191	4,870,769
負債純資産合計	14,692,473	14,104,717

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	189,228千円	223,020千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,933	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,930	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外航海運業	内航海運業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	949,392	336,299	1,285,692	37,773	1,323,465		1,323,465
セグメント間の内部営業 収益又は振替高							
計	949,392	336,299	1,285,692	37,773	1,323,465		1,323,465
セグメント利益又は損失()	79,462	34,002	45,460	9,854	55,315	141,125	85,809

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 141,125千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外航海運業	内航海運業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,476,024	297,881	1,773,905	36,070	1,809,975		1,809,975
セグメント間の内部営業 収益又は振替高							
計	1,476,024	297,881	1,773,905	36,070	1,809,975		1,809,975
セグメント利益又は損失()	30,051	24,619	54,670	8,502	63,173	136,820	73,647

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 136,820千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失()金額	4円56銭	5円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	87,968	102,226
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	87,968	102,226
普通株式の期中平均株式数(株)	19,311,102	19,310,235

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年5月18日開催の取締役会において、平成24年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 57,930千円

1株当たりの金額 3円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

玉井商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 友 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 幸 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、玉井商船株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。